

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期第2四半期 連結累計期間	第28期第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	1,345,220	1,356,211	2,702,916
経常利益	(百万円)	217,277	220,993	332,518
四半期(当期)純利益	(百万円)	135,761	136,019	199,939
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	153,293	151,951	214,632
純資産額	(百万円)	2,169,218	2,251,417	2,199,357
総資産額	(百万円)	7,105,092	7,338,399	7,428,303
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	343.96	345.86	506.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.3	30.4	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	226,932	258,688	562,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206,228	232,752	474,697
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	113,209	73,154	91,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	96,757	138,671	186,057

回次		第27期第2四半期 連結会計期間	第28期第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	157.37	177.08

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第27期第2四半期連結累計期間 - 73社(5社)、第27期 - 73社(5社)、第28期第2四半期連結累計期間 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあったものの、雇用情勢の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社グループは、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、新幹線収入などを中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比0.8%増の1,356,211百万円となりました。また、当社の物件費の増加などにより、営業利益は前年同期比0.7%減の257,895百万円となったものの、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比1.7%増の220,993百万円、四半期純利益は前年同期比0.2%増の136,019百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向け、平成26年2月に発生した京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工事用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、当社社員による工事施工立会いの強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や踏切事故対策を推進しました。さらに、山手線において新たに有楽町駅などにホームドアを整備し、当第2四半期連結会計期間末の累計設置駅数は14駅となるなど、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

輸送品質の向上に向けた取組みとして、総武線や京葉線において防風柵を使用開始したほか、平成26年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを踏まえ、新幹線および首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、個々のお客さまへのニーズに応じたタイムリーな情報提供を目的に、平成26年3月からスマートフォン用「JR東日本アプリ」のサービスを開始し、当第2四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数が約85万件に達しました。さらに、エスカレーターへの安全な利用を呼びかける「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーンを全国に拡大したほか、国土交通省のキャンペーンの一環として、他の鉄道事業者等と連携し、「ベビーカー利用安全教室 i n てっばく」を開催しました。

一方、観光流動の創出と地域の活性化を目的として、「新潟デスティネーションキャンペーン」、「山形デスティネーションキャンペーン」および「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開しました。また、平成26年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」や、一部E7系新型車両での運転を開始した「あさま」の利用促進を図りました。さらに、足湯を備えた山形新幹線「とれいゆ つばさ」や釜石線での「SL銀河」、信越・飯山線での「越乃Shu*Kura」の運転を開始するなど、乗ること自体が目的となる列車による鉄道旅行の需要拡大に努めました。加えて、富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことに伴い、「ぐんまワンデー世界遺産パス」などを設定し、首都圏の流動活性化を図りました。このほか、平成27年3月14日の北陸新幹線金沢開業に向け、東京・金沢間直通列車「かがやき」の運転本数など運行計画の概要を公表しました。それとともに、「びゅうばす天空の飛騨回廊号」を新たに運行するなど、信越・北陸地方の広域観光周遊ルートの構築に取り組みました。また、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、グループ会社を通じて台湾現地旅行会社に経営参画するとともに、台湾・香港向けの「東日本鐵道假期(東日本鐵道ホリデー)」や東南アジア向けの「Tokyo Rail Days」の販売促進を行いました。

Suicaについては、平成26年4月1日より、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など12線区33駅で新たに利用可能とし、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。また、「モバイルSuicaで行こう東北6県サマーキャンペーン」を展開し、モバイルSuica会員数の拡大と利用促進に努めました。なお、Suicaの発行枚数は、当第2四半期連結会計期間末で約4,861万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)の平成28年営業開始に向けて、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務に向けた準備を進めました。また、鉄道車両製造事業については、ステンレス車両「sustina(サスティナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に努めました。さらに、平成26年9月の世界最大級の鉄道見本市「イノトランス2014」(ドイツ・ベルリン)に出展するなど、当社グループの技術の情報発信に努めました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向けて、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどに引き続き積極的に取り組みました。

この結果、当社の鉄道輸送量は前年同期とほぼ同水準となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.6%増の955,068百万円となり、営業利益は前年同期比1.6%増の196,640百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。常磐線相馬・浜吉田間、仙石線高城町・陸前小野間、石巻線浦宿・女川間においては復旧に向けた工事を進めており、常磐線は平成29年春、仙石線は平成27年6月まで、石巻線は平成27年春の運転再開をめざしています。また、福島第一原子力発電所20km圏内を含む常磐線広野・竜田間については、平成26年6月に鉄道運転を再開しました。さらに、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成26年4月に気仙沼駅に気仙沼線BRTを乗入れ、鉄道との乗り換えの利便性を高めるとともに、平成26年8月に大船渡線BRTの乗入れに向けた工事に着手しました。また、電気BRT車両、観光型BRT車両の運行を開始するなど、ご利用の促進にも努めました。なお、山田線については、平成26年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案し、協議を継続しています。

また、岩泉線については、平成26年3月31日をもって鉄道営業を終了し、4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NEW DAYS」の品揃えを強化するなど、既存店舗の活性化を推進しました。また、デスティネーションキャンペーンと連動した「東京駅まるごとやまがたフェア」の実施など、地産品や観光のPRイベントに取り組みました。さらに、平成26年12月の東京駅開業100周年にあわせて、東京駅を含む周辺エリアの価値向上に向けた情報発信や賑わい創出に取り組みました。加えて、農林漁業の「6次産業化」を推進するため、「十日町すこやかファクトリー」(新潟)において米粉を用いた菓子の製造・販売を開始しました。

これに加え、「エキュート東京」(東京)などの好調による増収があったものの、工事支障などによる閉店や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減の205,535百万円となり、営業利益は前年同期比6.7%減の17,818百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、平成26年7月に「シャル桜木町」(神奈川)を新規開業しました。また、「錦糸町テルミナ」(東京)や「ペリエ稲毛コムスクエア」(千葉)、「ラスカ平塚」(神奈川)などにおいてリニューアルを実施するとともに、集客力のあるテナントを継続的に誘致し、既存店舗の活性化を図りました。さらに、平成26年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成27年春開業予定の「nonowa 国立(第1期)」・「nonowa 武蔵小金井(第1期)」(東京)、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、株式会社ルミネの売上が好調であったことや前期に開業した「JR大塚南口ビル」(東京)の増収効果などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.5%増の129,766百万円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の36,438百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成26年4月に子会社の日本ホテル株式会社の傘下にホテルメトロポリタン長野を移し、運営体制の効率化を図ったほか、平成27年春開業予定の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」(岩手)の建設工事に着手しました。また、「ホテルメトロポリタン」(東京)の客室や婚礼施設等の改装を進めるなど、既存ホテルの競争力強化を図りました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を桜木町駅に新たに設置したほか、車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、デスティネーションキャンペーンと連動した「ビューカード 山形やまもりプレゼントキャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、家庭用ゲーム機「Wii UTM」での決済サービスを開始しました。また、各種キャンペーンを実施し、Suica電子マネーの拡大と利用促進に取り組みました。この取組みの結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第2四半期連結会計期間末で約269,840店舗となりました。

このほか、スポーツ事業では、平成26年7月に介護予防事業の2号店として「ジェクサー・プラチナジム武蔵境」(東京)を開業しました。

この結果、広告代理業の増収やICカードの売上増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%増の256,747百万円となったものの、営業利益は、システム経費などの増加により前年同期比23.0%減の7,526百万円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「Wii U」は、任天堂株式会社の商標です。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
営業日数		日	183	183		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,339.5		
	計	"	7,512.6	7,474.2		
輸送人員	定期	千人	1,956,015	1,944,389		
	定期外	"	1,184,612	1,195,156		
	計	"	3,140,628	3,139,545		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	865,418	840,400	
		定期外	"	9,576,501	9,706,968	
		計	"	10,441,920	10,547,369	
	在来線	関東圏	定期	"	35,161,273	34,711,429
			定期外	"	17,370,886	17,533,701
			計	"	52,532,159	52,245,130
		その他	定期	"	1,668,337	1,602,938
			定期外	"	1,450,430	1,457,596
			計	"	3,118,767	3,060,534
	計	定期	"	36,829,610	36,314,367	
		定期外	"	18,821,316	18,991,297	
		計	"	55,650,927	55,305,664	
	合計	定期	"	37,695,028	37,154,767	
定期外		"	28,397,818	28,698,266		
計		"	66,092,847	65,853,033		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	11,709	11,849	
		定期外	"	244,539	249,893	
		計	"	256,248	261,742	
	在来線	関東圏	定期	"	225,779	227,097
			定期外	"	340,041	343,142
			計	"	565,821	570,239
		その他	定期	"	9,650	9,466
			定期外	"	28,556	28,265
			計	"	38,206	37,732
		計	定期	"	235,430	236,563
			定期外	"	368,597	371,408
	合計	計	"	604,027	607,971	
		定期	"	247,139	248,413	
定期外		"	613,137	621,301		
計		"	860,276	869,714		
荷物収入		"	35	35		
合計		"	860,311	869,750		
鉄道線路使用料収入		"	3,032	3,244		
運輸雑収		"	77,703	76,055		
収入合計		"	941,047	949,050		

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ31,755百万円増の258,688百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ26,523百万円増の232,752百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ40,054百万円減の73,154百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ47,386百万円減の138,671百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,258,364百万円であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、2年前に「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を定めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、私たち鉄道の持つ「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。平成25年10月に、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進を図る項目として「今後の重点取組み事項」を発表しましたが、今回、その後1年の進捗を踏まえ、さらに更新いたしました。「グループ経営構想 ～限りなき前進～」および「今後の重点取組み事項」の概要は次のとおりであります。

中長期的な経営戦略「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループの持続的成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」(平成26年10月更新版)

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

[変わらぬ使命]

- a きわめる～「究極の安全」に向けて
災害に強い鉄道づくり
 - ・ 耐震補強対策について平成28年度末までに計画の約8割を完了見込み
 - ・ 構造物、軌道設備、駅舎などの老朽設備の適切な更新
 - ホームドア第2期整備計画の策定
 - ・ お客さまのご利用が多い駅を優先に山手線以外の駅への整備を推進
 - ・ 施工が容易な新たな方式のホームドア導入の試行などによるコストダウン
- グループ安全計画2018の確実な推進

b みがく～サービス品質の改革

輸送品質のさらなる向上

- ・ 雪害対策の推進などによる輸送障害の発生防止
- ・ 折返し運転・別線運転の強化などによる輸送障害発生時の影響拡大防止
- ・ 列車運行情報サービスの案内線区拡大などによる輸送障害発生時の情報提供の充実

東京圏鉄道ネットワークの拡充

- ・ 上野東京ラインの運行体系整備などの東京圏鉄道ネットワークのブラッシュアップ
- ・ 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
- ・ 地域と連携した戦略的新駅の候補地選定・実現

北陸新幹線および北海道新幹線開業に向けて

- ・ 北陸新幹線金沢開業に伴うご利用しやすい運行体系の整備と提供サービスの充実
- ・ 金沢開業にあわせた着地観光開発の推進、広域観光ルートの整備および「Japanese Beauty Hokuriku」などのキャンペーン展開
- ・ 北海道新幹線新函館北斗開業に向けた着実な準備

I C Tを活用したチケットの利便性向上

- ・ S u i c a利用可能箇所の拡大
- ・ モバイル端末を利用したS u i c aの利便性向上

c ともにいきる～地域との連携強化

「3つのまちづくり」の着実な推進

- ・ 品川駅などターミナル駅におけるブランド確立による魅力・利便性向上
- ・ 中央ラインモールプロジェクト推進などの選ばれる沿線ブランドの確立
- ・ コンパクトシティ構想を踏まえた地方中核駅におけるまちづくりの展開

「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化

- ・ 首都圏における地産品の販路拡大・情報発信強化
 - ・ 「のもの1 - 2 - 3プロジェクト」など農林漁業の「6次産業化」の推進
- 観光立国の推進

- ・ 台湾現地旅行会社への経営参画などによる旺盛なインバウンド需要の取込み
- ・ 「東日本版ゴールデンルート」の立上げ
- ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイートしきしま)」の導入準備

[無限の可能性の追求]

a ひらく～技術革新

エネルギー・環境戦略の推進

- ・ 電力安定供給とCO2排出量削減をめざした自営電力網の整備
- ・ 交流区間乗入れ用の蓄電池駆動電車の導入に向けた準備
- ・ 北東北の「再生可能エネルギー基地」化
- ・ 回生電力の有効活用などによる鉄道へのスマートグリッド技術導入

I C Tを活用した業務革新

- ・ 現業機関でのタブレット端末の活用推進や好事例等の水平展開
- ・ 触車事故防止に向けた無線を活用した列車接近警報装置の開発
- ・ モニタリング装置のモデル線区への導入などによるメンテナンス業務革新
- ・ 駅遠隔操作システム導入などによるI C Tを活用した新たな駅業務体制構築
- ・ 無線式列車制御システムの導入による輸送システムの变革

現場第一線の社員による技術革新

b のびる～新たな事業領域への挑戦

海外プロジェクトへの挑戦

- ・ タイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」の開業に向け、車両供給および鉄道システムのメンテナンス業務を着実に推進
 - ・ インドネシア鉄道事業者への技術支援の深度化
 - ・ 積極的な情報収集・発信による新たな海外案件の獲得に向けた取組み
- 生活サービスにおける新たな事業領域への挑戦
- ・ エキナカ事業を基盤としたグループ一体となった新業態・サービスの推進
 - ・ 生活サービス事業の海外展開
- 社外の優れた技術・製品の導入
- 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立
- ・ ステンレス車両「s u s t i n a (サスティナ)」の積極的展開による国内外案件の獲得
 - ・ 日本のL R T市場等における海外メーカーとの協業
 - ・ 鉄道車両製造事業の効率的な業務運営の追求

c はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供

- ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
 - ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開によるグローバル人材の育成強化
 - ・ 新中期アクションプラン策定などによるダイバーシティの推進
- 一体感のあるグループ経営の推進
- ・ グループ内のポイント共通化による魅力的なサービスの構築
 - ・ グループのヘビーユーザー向けの新たなクレジットサービスの展開
- ワークスタイル改革、組織運営の効率化
- ・ コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
 - ・ グループ一体となった受委託業務の効率性・生産性の向上

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供

- ・ 輸送力の増強や会場最寄駅等の設備強化
 - ・ 昇降設備や多機能トイレなどのバリアフリーの推進
 - ・ 無料公衆無線LAN拡充などによる海外からのお客さまの受入れ態勢の充実
- 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
- ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は、6,516百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第2四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業 車両新造	35,160	平成26年9月

新たな設備の計画

当第2四半期連結累計期間において、運輸業の輸送改善等として「東京駅丸の内地下エリア整備」に着手しております。当該件名の予定総額は17,618百万円であり、平成29年夏に完成する予定であります。

また、ショッピング・オフィス事業の駅ビル等建設として「渋谷駅街区開発計画 期(東棟)工事」に着手しております。当該件名の予定総額は30,900百万円であり、平成31年度に完成する予定であります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは258,688百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは232,752百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは73,154百万円の流出となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は138,671百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,258,364百万円であります。

当社は、当第2四半期連結累計期間に国内において償還期限が平成29年の無担保普通社債を20,000百万円、償還期限が平成36年の無担保普通社債を20,000百万円、償還期限が平成46年の無担保普通社債を20,000百万円発行いたしました。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	393,500,000	393,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	393,500,000	393,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月25日	1,500,000	393,500,000		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	196,500	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	140,188	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	134,748	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.18
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	115,588	2.94
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	105,303	2.68
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.04
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	80,000	2.03
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16-13)	59,706	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	50,000	1.27
計		1,087,392	27.63

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口および日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

2 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行およびみずほ信託銀行株式会社を提出者および共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	197,200	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	67,480	1.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 393,026,400	3,930,264	
単元未満株式	普通株式 134,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	393,500,000		
総株主の議決権		3,930,264	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,300株(議決権233個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	319,300		319,300	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		339,300		339,300	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条および第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	66,841
受取手形及び売掛金	401,129	352,904
未収運賃	44,523	34,872
短期貸付金	16,515	7,982
有価証券	91,149	72,149
分譲土地建物	1,199	1,151
たな卸資産	² 67,392	² 83,530
繰延税金資産	48,404	48,750
その他	49,494	56,581
貸倒引当金	2,169	2,188
流動資産合計	804,888	722,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,997,304	2,953,269
機械装置及び運搬具（純額）	705,942	705,801
土地	1,987,541	1,992,162
建設仮勘定	279,626	266,440
その他（純額）	55,424	54,232
有形固定資産合計	6,025,838	5,971,905
無形固定資産	109,850	107,155
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	222,460
長期貸付金	3,493	3,198
繰延税金資産	222,415	249,256
退職給付に係る資産	382	344
その他	63,078	62,240
貸倒引当金	776	756
投資その他の資産合計	487,690	536,745
固定資産合計	6,623,378	6,615,806
繰延資産	37	15
資産合計	7,428,303	7,338,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	38,141
短期借入金	125,233	144,736
1年内償還予定の社債	75,000	54,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	119,264
未払金	400,586	183,554
未払消費税等	5,798	35,688
未払法人税等	57,548	72,725
預り連絡運賃	28,663	21,221
前受運賃	135,879	113,742
賞与引当金	71,809	77,909
災害損失引当金	2,212	1,505
その他	252,686	254,979
流動負債合計	1,325,964	1,118,469
固定負債		
社債	1,644,793	1,669,823
長期借入金	810,727	803,935
鉄道施設購入長期未払金	545,417	496,228
繰延税金負債	4,068	4,425
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	644,809	735,463
その他	250,128	255,596
固定負債合計	3,902,981	3,968,511
負債合計	5,228,946	5,086,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,833
利益剰余金	1,858,007	1,894,595
自己株式	4,327	4,278
株主資本合計	2,150,471	2,187,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	51,188
繰延ヘッジ損益	1,650	2,217
土地再評価差額金	503	503
退職給付に係る調整累計額	7,841	7,368
その他の包括利益累計額合計	30,161	45,533
少数株主持分	18,725	18,733
純資産合計	2,199,357	2,251,417
負債純資産合計	7,428,303	7,338,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,345,220	1,356,211
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	846,677	848,098
販売費及び一般管理費	1 238,950	1 250,217
営業費合計	1,085,627	1,098,316
営業利益	259,592	257,895
営業外収益		
受取利息	81	66
受取配当金	1,791	2,118
持分法による投資利益	631	1,966
雑収入	3,275	3,155
営業外収益合計	5,779	7,305
営業外費用		
支払利息	45,036	41,855
雑支出	3,058	2,351
営業外費用合計	48,095	44,207
経常利益	217,277	220,993
特別利益		
工事負担金等受入額	5,751	5,801
災害に伴う受取保険金	9,624	
その他	1,702	899
特別利益合計	17,078	6,700
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,518	5,557
減損損失	3,772	6,217
その他	2,613	3,788
特別損失合計	11,904	15,563
税金等調整前四半期純利益	222,451	212,130
法人税、住民税及び事業税	85,844	73,814
法人税等調整額	255	1,742
法人税等合計	86,099	75,556
少数株主損益調整前四半期純利益	136,351	136,574
少数株主利益	590	554
四半期純利益	135,761	136,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,351	136,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,652	13,554
繰延ヘッジ損益	269	526
退職給付に係る調整額		674
持分法適用会社に対する持分相当額	441	1,970
その他の包括利益合計	16,942	15,377
四半期包括利益	153,293	151,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,699	151,392
少数株主に係る四半期包括利益	593	559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,451	212,130
減価償却費	167,721	169,328
減損損失	3,772	6,217
長期前払費用償却額	2,995	3,640
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,447	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		10,448
受取利息及び受取配当金	1,873	2,184
支払利息	45,036	41,855
工事負担金等受入額	5,751	5,801
災害に伴う受取保険金	9,624	
固定資産除却損	7,758	7,740
固定資産圧縮損	5,518	5,557
売上債権の増減額(は増加)	24,815	52,821
仕入債務の増減額(は減少)	91,538	133,039
その他	16,237	10,707
小計	352,596	358,526
利息及び配当金の受取額	2,200	2,526
利息の支払額	45,052	41,771
災害に伴う保険金の受取額	9,624	
災害損失の支払額	5,358	1,629
法人税等の支払額	87,076	58,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,932	258,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	237,265	253,404
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,163	336
工事負担金等受入による収入	30,809	22,437
投資有価証券の取得による支出	1,550	126
その他	2,386	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,228	232,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,500	23,000
長期借入金の返済による支出	84,566	8,235
社債の発行による収入	50,000	60,000
社債の償還による支出	60,000	55,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	52,228	50,922
自己株式の取得による支出	8,385	11,312
配当金の支払額	23,741	23,680
その他	2,788	7,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,209	73,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,504	47,217
現金及び現金同等物の期首残高	189,262	186,057
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		597
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		429
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 96,757	1 138,671

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100,090百万円増加し、利益剰余金が64,881百万円減少するなどしております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第2四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	平成 年 月 日 27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	平成 年 月 日 27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co.,Ltd.	11,141百万円 (円換算値)	11,587百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

2 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	9,677百万円	9,657百万円
仕掛品	30,335百万円	40,193百万円
原材料及び貯蔵品	27,380百万円	33,680百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	104,381百万円	107,636百万円
経費	94,923百万円	101,848百万円
諸税	11,965百万円	12,518百万円
減価償却費	27,483百万円	27,999百万円
のれんの償却額	197百万円	212百万円
計	238,950百万円	250,217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	73,935百万円	66,841百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172百万円	170百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		72,000百万円
短期貸付金勘定に含まれる現先	22,994百万円	
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,757百万円	138,671百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成25年9月30日	平成25年12月3日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成25年7月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月26日に自己株式1,000,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額7,751百万円を利益剰余金から減額しました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	23,590	利益剰余金	60	平成26年9月30日	平成26年12月2日

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成26年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月25日に自己株式1,500,000株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額11,361百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	921,745	200,957	121,202	101,315	1,345,220		1,345,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,288	7,283	5,348	145,917	185,838	185,838	
計	949,033	208,240	126,550	247,233	1,531,058	185,838	1,345,220
セグメント利益	193,556	19,087	35,827	9,768	258,240	1,351	259,592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,351百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額1,329百万円、セグメント間取引消去23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	928,051	197,975	124,020	106,164	1,356,211		1,356,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,016	7,560	5,745	150,583	190,906	190,906	
計	955,068	205,535	129,766	256,747	1,547,117	190,906	1,356,211
セグメント利益	196,640	17,818	36,438	7,526	258,422	527	257,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 527百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 734百万円、セグメント間取引消去171百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	343円96銭	345円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	135,761	136,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	135,761	136,019
普通株式の期中平均株式数(株)	394,695,664	393,282,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、第28期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 23,590百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 60円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 | 平成26年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。